

熱中症予防のため
生活保護費の夏季加算を



日本共産党 西尾 勝彦 議員

議員 本市の生活保護受給者のうち60歳以上の占める割合は、一貫して増加傾向にあり、平成26年度には全体の52%を超えている。高齢の受給者への支援について今後の取り組みを聞く。

市長 高齢者の場合は、いかに生きがいを持ってもらえかが重要な課題だと認識している。今後も自立支援の体制整備を図りつつ、ケースワーカーの定期的な訪問などを通じ、生活実態の把握に努めることも、個々の状況に応じた適切な支援の充実を図りたい。

議員 今年の夏も全国で猛暑の日が続いた。本市において、現在までに熱中症で病院に搬送された生活保護受給者の人数及びその年齢と世帯構成について聞く。

市長 把握している人数は11人、年齢は40代が1人、50代が1人、60代以上が9人、うち8人が単身世帯、3人が2人世帯となっている。

議員 生活保護受給者のエアコンの保有率を聞く。

市長 統計的に把握しているわけではないが、8割から9割程度の保有率ではないかと認識をしている。

議員 市民の命と暮らしを守るためにも、生活保護受給者へのエアコンの購入助成を行うとともに、生活扶助費等の引き下げでエアコンの使用を控える受給者もいることから、国に対して夏季加算の創設を求めるべきと考える。所見を聞く。

市長 都は平成23年度限りの時限措置として冷房機器購入費及び設置費用の支給を行った実績がある。現時点で市独自の助成制度の創設は考えていないが、夏季加算の創設を含めた猛暑対策については機会を捉えて都と意見交換を行いたい。

〈その他の質問〉介護保険制度の改定について

「地方創生」を主体的に捉え
市民の要求実現に活用せよ



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 国の「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」政策を契機に、まちづくりのあり方や将来展望を市民とともに作成することが重要だ。地方版総合戦略について、本市は第4次基本計画の改定過程において、どのように関連付け、位置付けていくかが課題である。

議員 策定に当たり、議会の意見や要望を反映し、よく考えているのか。

市長 意思決定のプロセスで、必要かつ十分な情報提供を行い、審議してもらうことが重要と考えている。

議員 総務省の施策で自治体の空き家対策への地方財源措置が示されている。保育所や多世代交流の居場所等への空き家を活用した取り組みを推進すべきだ。

市長 空き家等対策計画の策定に向けた庁内プロジェクト等を進める中で、活用方法も含め、可能性を幅広く検討していきたい。

議員 時代に合った地域をつくるための商店街活性化や商業発展の取り組みに対する支援のあり方を伺う。

生活環境部調整担当部長 商品開発等に三鷹商工会が支援事業を行っており、市は補助金の交付を通じて側面的に支援を行っている。

議員 まちづくりや将来展望を市民とともに考えるために、市民の声を把握する場の設置が不可欠だ。

市長 これまでの取り組みに加え、シール投票やスマートフォン等を利用して本市の魅力を発信してもらう「さんぽき」など新たな市民参加も実施する。



商工まつりでのシール投票

アメリカ発金融緩和失敗
ショックの影響を想定せよ



にじ色のつばさ 半田 伸明 議員

議員 アメリカ発のいわば金融緩和失敗ショックが今まさに始まるうとしていて、NYダウをはじめとして、急落のサインは既に出揃った。日本経済にも大きな影響を及ぼす。今後再び円高路線へと回帰し、日経平均は暴落となるだろう。景気が下降し続け、成長することのない時代をどのように生き抜くべきか、この永遠の命題は、国だけではなく、自治体にも突きつけられている。私は、このことと正面から向き合い、成長しない時代における自治体の

も減となる非常に厳しい財政状況も経験した。今後の景気動向をきちんと見届け、特に市税を含めた一般財源の減収が見込まれるため、景気動向のマイナス面については、常に留意をし

調布飛行場の小型機墜落事故
早期に抜本的な対策を求める



にじ色のつばさ 嶋崎 英治 議員

議員 本年7月26日、調布飛行場を離陸した小型機が調布市の民家に墜落し死傷者を出す大変痛ましい事故が発生した。いわゆる「慣熟飛行」について所見を聞く。

市長 操縦士の技量を保持するための飛行であり禁止されているものではない。今回の事故を受け適切な検証などを都に求めている。

議員 都主催の事故説明会では「飛行場がある限り事故は必ず起きる、移転してほしい」と切実な意見・要望が述べられた。近隣住民の意見の把握状況を聞く。

市長 引き続き、都に対して近隣住民への必要な情報提供と説明責任を果たすよう求めることも、意見等

なければいけない。会派名は、一般質問を行った時点で所属していた会派の名称で表記しています（1面参照）。

市民に寄り添った
まちづくりの推進を



にじ色のつばさ 野村 羊子 議員

議員 生活困窮者自立支援事業では、包摂的支援や寄り添った支援が重要だ。相談者の状況に応じた支援計画の作成について伺う。

市長 相談者は複合的な課題を抱えており、課題の把握とそれぞれに効果的な事業の実施に努めていく。

議員 計画実施に当たっての庁内及び関係機関との連携と支援体制構築を伺う。

市長 支援調整会議を設置し、人員を拡充して相談体制を強化していきたい。

議員 社会福祉法人に事業

健康で安心な暮らしを支える
介護保険事業の更なる充実を



自由民主クラブ 小俣 美恵子 議員

議員 本市のこの5年間の65歳以上の人口の伸び率は10・6%と高く、今後も高齢化率上昇が見込まれる。介護予防を重視して平成28年度から始まる地域支援事業の内容について伺う。

市長 生活機能や運動機能の短期集中改善を目指すサービス、地域住民による介護予防教室やサービスの担い手養成等に取り組む。

議員 本市は、認知症やひとり暮らしの高齢者も住みなれた地域で生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を推進している。東京圏の介護需要増加に対して、日本創成会議が提言した高齢者の地方移住についてどう考えるか。

市長 在宅医療・介護・生活

を委託しているが、市内等との連携に影響はないか。

健康福祉部長 責任は市にある。今後も連携が機能するように調整を図りたい。

議員 様々な成長課題を抱える中高生や若者には、学校や家庭以外の居場所が必要だ。庁内連携や市民団体との協働など、今後の支援事業の展開について伺う。

市長 居場所の必要性は認識している。若者に特化した施設整備の予定はないが、地域資源の活用も前向きに検討していきたい。

議員 社会教育会館を生涯学習センターに移行して指定管理者制度を導入する方針が示された。学びの権利保障と社会教育の専門性の確保はされるのか。

教育長 市民の主体的な学習を協働して作り上げられるよう、専門性を持った事業体制を構築したい。



市役所本庁舎2階の生活・就労支援窓口